

2023年度 高等学院同窓会学術研究奨励金
研究成果報告書概要 (WEB 公開用)

高等学院長
高等学院同窓会理事長 殿

研究代表者氏名 [川村緒人]

学年・組・番号 [2年 J組 4番]

研究課題：支那駐屯軍による華北分離工作の変遷(1931～1937年)——民意、軍事的プレゼンスの
二つの視点から

(英文) The Changing Process of North China Separation Operations by the Japanese Garrison
Army in China (1931-1937)--Two Perspectives of People's Will and Military Presence

研究概要：

(研究課題を選んだ動機、達成するための計画・目的・方法等について200～400字で記入してください)

本研究は、華北五省における満州事変から盧溝橋事件までの支那駐屯軍による華北分離工作の変遷について考究したものである。

先行研究には、日本軍による華北分離工作を扱った研究が数多くあるが、その多くは、支那駐屯軍の駐留の経緯や傀儡政権を扱ったものや、外交文書を用いて当時の日中関係を扱った外交史研究や軍事史研究などである。

しかし、私は華北分離工作を一つの要因のみで考えるのではなく、謀略などを用いた政治工作と支那駐屯軍の勢力拡大の2つの要因による相互作用に注目すべきだと考えた。そのため、華北五省における地域支配の実態について「民意」及び「軍事的プレゼンス」という2つの指標を用いて分析を試みた。

研究成果：

(研究の結果概要、結果に対するフィードバックや感想等について200～400字で記入してください)

分析の結果、日本軍による軍事的プレゼンスの拡大は、河北省や察哈爾省から国民党の政府機関や軍隊を排除しながら、華北に住む人々の「自発的な」自治運動を通じて進められたこと(「梅津・何応欽協定」や「土肥原・秦徳純協定」など)、しかし、日本軍の工作や国民政府の対日宥和政策に反発した中国人民による反発運動が起こり(中国第29軍による挑発や日本の監督下にあるはずの保安隊による通州事件など)、最終的には「民意」の獲得による「軍事プレゼンス」の拡大方式は事実上、失敗に終わったことが明らかになった。つまり民意の獲得を狙いとした政治工作と軍事的プレゼンスの拡大は相互に関連しており、当時の日本は「政治工作を行い、民意を得てから軍事的プレゼンスを拡大する」という勢力拡大方式を採用していたのである。

また、日本の満州事変から盧溝橋事件までの流れと2022年に起きたウクライナ戦争は、非常に関連する事柄が多く、大国が小国に勢力拡大を行うパターンとして、理論構築の分野に貢献できると考えた。

研究者：(以下の、代表者・分担者は学年・組・氏名を明記する)

研究代表者 川村緒人

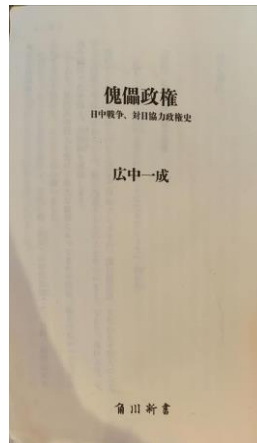
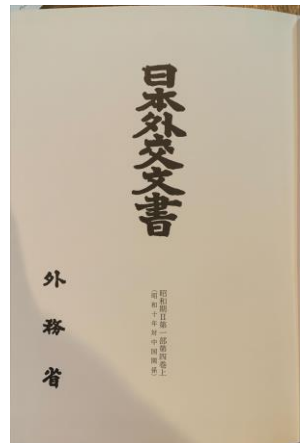
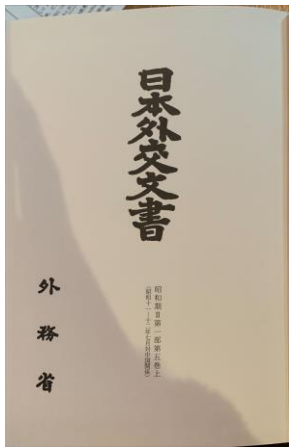
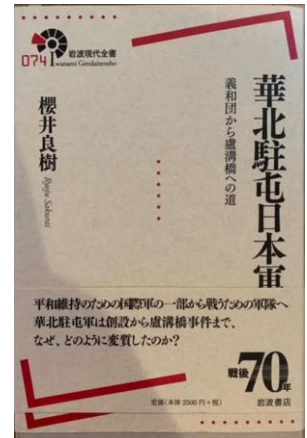
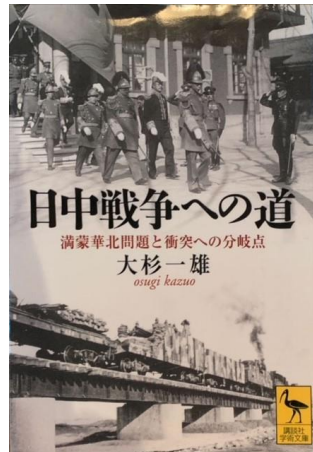
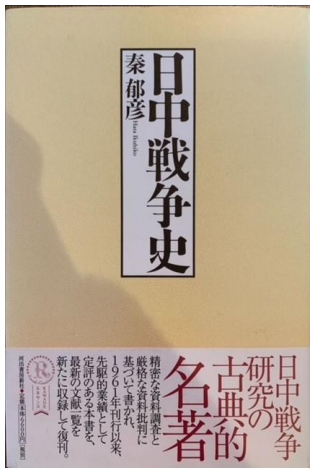
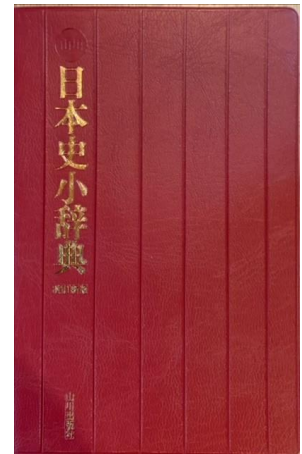
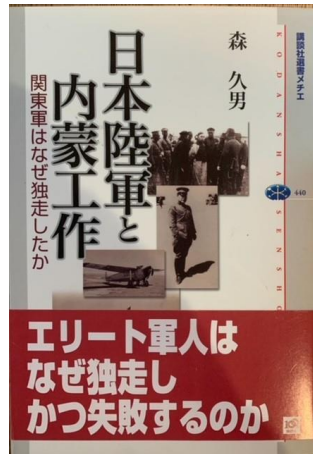
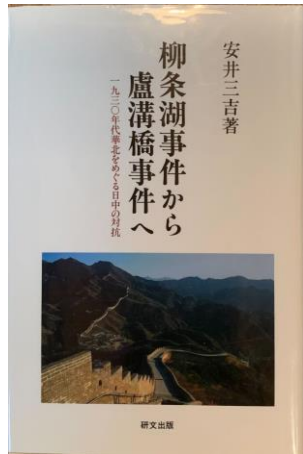
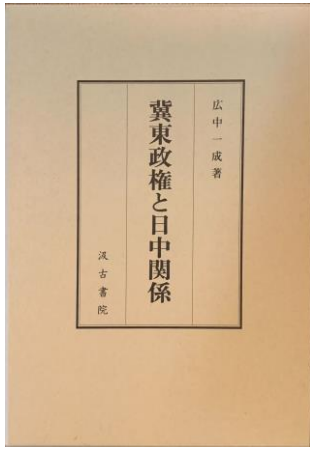
担当教諭 柿沼亮介

(受給額：30000 円)

※研究課題、研究概要、研究成果、研究代表者名がWEB ページ上で公開されることに同意します
(次のページに続きます)

研究成果写真：

(研究過程がわかる写真や、研究結果がわかる写真などを数点貼り付けてください)



以上